

株式会社ぱど（証券コード：4833）

収益構造転換を図る

キーワードは“掲載料”から“利用度”へのシフト

上場市場：大証ヘラクレス

URL：www.pado.co.jp

説明会開催日：09年11月6日

株価（09年11月9日終値）：17,000円

売買単位：1株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：無配（通期の配当金で、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：1,093円（同上）

(1)会社概要

フリーペーパーを発行している企業の中ではトップクラス。09年9月末現在、直営の発行が全国100エリア（地域）を対象に553万部、FCの発行が79エリアを対象に410万部で、合計963万部の発行部数を誇る。ちなみに、若干データは古いですが、日本生活情報紙協会調べの06年のフリーペーパー・マガジンの発行部数は3億部、取扱い企業は950社なので1社当りの平均部数は30万部であることと比較すると、同社の発行部数の多さが特筆されよう。

メインのフリーペーパーは家庭版「ぱど」で、「ぱどんな」という配布員が新聞の配達と同じように各家庭に投函して配布している。このほか「ラーラぱど（L'alaPado）」や「ハマカラ（Hamakala）」といったフリーペーパーは駅などでよくみかけるラックを設置し、読者が自由に持ち帰りできる配布形態や街頭配布などを行っている。同社の経営理念の1つ「地域社会の皆様の満足」から伺えるように、各フリーペーパー（すなわち、メディア）のコンセプトはエリアごとの地域性を打ち出している点に特色があり、これが部数を押し上げた原動力にもなっている。最近、紙媒体にウェブ媒体との融合を目指したクロスメディアにも注力している。

同社の現在の収益源はフリーペーパーに掲載する広告料とちらしの折込広告料がメイン。

業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	10,021	-26	-90	-1,646.9	10,755.6	0
09年3月期	9,592	148	155	2,835.9	13,540.4	0
10年3月期(予)						
期初計画	9,000	230	170	3,096.8		0
修正後の計画	8,700	90	60	1,093.0		0
08年9月期中間	4,681	127	112	2,050.9	12,800.0	0
09年9月期中間	4,262	-52	-75	-1,369.4	12,134.8	0
進捗率(%)	49.0	-57.8	-125.0			

注：

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年7月30日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2)注目ポイント

昨年秋リーマンショックの影響が大きく、09年第1四半期までの業績は苦戦を余儀なくされたが、第2四半期以降、業績が戻り基調を辿っている。このトレンドは下期も維持できそうだ。

収益構造を“掲載料”から“利用度”へのシフトを打ち出している。その切り札になりそうなのが、09年9月から横浜をモデル地域として取り組んでいるポイントサービス「ぱどポ」である。10年3月からは全国展開を計画しているが、この取組みが会社の目論見通り実現すると、数年後には新たな飛躍期を迎える公算が大きい。

(3)現在の収益構造

09年9月期の売上高42億62百万円のうち、メインの広告掲載は31億68万円(前年同期比9.6%減)と全収入の74.3%を占める。収益の柱である広告掲載が昨年の秋のリーマンショック後、厳しい状況が続いた。その理由は1つにFCの撤退が余儀なくされ、それに伴う発行部数が減少した結果、広告掲載の減収に繋がった。ちなみに、広告掲載は09年1月～3月が15億97百万円、4月～6月15億54百万円、7月～9月16億14百万円と、10年3月期の第1四半期をボトムに、回復基調がでてきている。

広告掲載に次ぐ収益の稼ぎ頭である折込広告は前年同期比35.3%増の5億76百万円(全収入の13.5%)は広告掲載とは対照的に09年3月期の第1四半期をボトムに6四半期連続で増収を遂げている。同社の扱うメディア媒体は新聞に代表される他のメディア媒体よりも地域を絞ったエリアを対象としていることが、従来よりも増してシビアに費用対効果を考えている広告主の評価を勝ち取ったことを背景に、同社のサービスにシフトしてきていると推察される。

こうしたことから10年3月期の上期の利益は赤字となったが、メインの広告掲載が戻り歩調にあるので、通期でみた業績は、前年度比では減益になるものの、利益は黒字化を確保する可能性が高いとみられる。

中期的にみると、紙媒体から得られる広告収入だけでは、高い成長が見込まれにくくなっているのも実情である。そこで、同社ではウェブとの融合を図りたいいわゆるクロスメディアにも注力している。その代表例が、「eBOOK」というサービスである。

従来、紙媒体とウェブ媒体の情報があつたが、これを効率よく連動させるサービスがeBOOKである。紙媒体の紙面をそのまま電子化しウェブでも紙媒体のようにページを開いていける。広告主には紙媒体とウェブ媒体とを提供したり、広告主へのリンク機能の付加などによって媒体価値を高めるサービスを08年より行っている。

(4)新サービス「ぱどポ」スタート

今後最も注目される事業が、09年9月に横浜地域でスタートした「ぱどポイントサービス(ぱどポ)」である。10年3月には全国展開を行っていく方針である。

同サービスは同社の既存サービスである「ぱど商売名人」(新規客獲得や再来店促進ツール)の加盟店5,500店をまず対象に、非接触型ICに対応したスイカ、パスモ、おサイフケータイ、さらには運転免許証などにも対応できる専用端末を貸与する。ぱど商売名人の加盟店は新たな付加価値

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

によって、顧客への訴求効果を高めることが期待できる一方で、ユーザーは新たなポイントカードを作る手間が省けるなどのメリットがある。

このサービスはばど商売名人加盟店が100円販売するごとに利用者には1ポイント=1円相当額を付与するというもの。実際は、加盟店は100円ごとにまず同社に2ポイント支払う、このうち1ポイントをエンドユーザーに付与する仕組みとなっている。

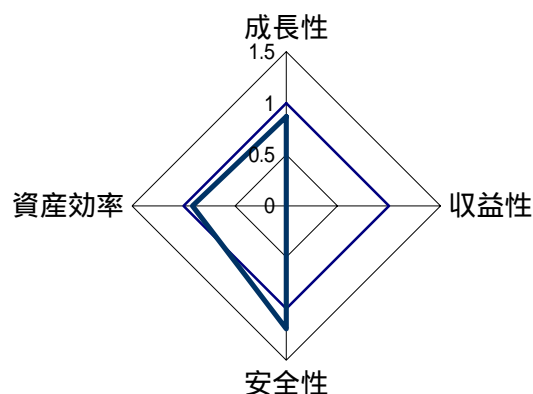
この新サービスは、専用端末の使用料という定額制と加盟店の販売ごとに得られる従量制の2つの収益構造になっている。2年以内に20,000店の利用を目指しており、これが実現すると同社の掲げる“利用度”で収益を稼ぐという収益モデルに完全に移行できるので、一層の飛躍期を迎えると期待される。

参考1：クロスメディア

クロスメディアとはひとつのコンテンツ・データを多用途として、複数メディアへ出力する手法をさす。これによって、利用者が様々なメディアの特性を活かしながら情報を活用することが期待できるので、広告主にとっては広告効果が期待できる。同社にとって収益の源泉が広告収入であるだけに、紙媒体、ウェブ媒体とのシームレスなサービス提供が重要になってきているといえそうだ。(出所：ウィキペディア「フリー百科事典」の「クロスメディア」を参考に当社作成)

参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値と比較すると、成長性や資産効率は1を下回っている。また、収益性は08年3月期が0.3%に対して、今期は0.7%の黒字を予想しているため、グラフが歪になっているので留意が必要である。同社が掲げる“利用度”への収益構造が転換できると、収益力のある企業に変貌することが期待されよう。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年2月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所:会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。